

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,558,063	4,986,416	実質収支比率	6.7	4.2		
					首都	×	歳出総額	4,376,363	4,869,092	経常収支比率	86.0	87.7		
					近畿	×	歳入歳出差引	181,700	117,324	(※1)	(91.2)	(93.4)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	194	5,141	標準財政規模	2,693,294	2,686,813		
人口	22年国調(人)	4,823	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	181,506	112,183	財政力指数	0.24	0.24			
	17年国調(人)	4,669		山搬	×	単年度収支	69,323	10,661	公債費負担比率	21.5	22.6			
	増減率(%)	3.3		低開発	×	積立金	222	392	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	4,820	区分	22年国調	17年国調	指開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,708		第1次	491	562	指数表選定	○	実質単年度収支	69,545	11,053	実質公債費比率	14.6	14.5
	24.03.31(人)	4,723			第2次	226	209	基準財政収入額	552,040	570,697	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	4,723		9.8		8.5	基準財政需要額	2,383,236	2,354,489					
	増減率(%)	2.1		第3次	1,592	1,679	標準税収入額等	705,336	727,780					
うち日本人(%)	-0.3	68.9	68.5		経常経費充当一般財源等	2,388,674	2,410,080							
面積(km ²)	197.13				歳入一般財源等	3,039,100	3,022,869							
人口密度(人/km ²)	24													
世帯数(世帯)	2,054													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,351,292	6,437,001				
	市区町村長	1	6,700	一般職員	72	231,408	3,214	うち公的資金	5,394,948	5,372,100				
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,744	121,725				
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,580	教育公務員	9	26,901	2,989	土地開発基金現在高	205,470	190,212				
	議会副議長	1	2,050	臨時職員	1	2,108	2,108	積立金	502,251	502,029				
	議会議員	8	1,700	合計	82	260,417	3,176	減債基金	36,981	36,966				
				ラスバイレス指数(※6)	103.3		(95.4)		財政調整基金	692,503	791,627			
								現在高						
								其他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法酒)の一覧	簡易水道事業特別会計	公営企業(法非酒)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	羊蹄山麓環境衛生組合	地方公社・第三セクター等一覧	キラットニセコ	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計				(4) 簡易水道事業特別会計		(7) 羊蹄山麓環境衛生組合		(11) キラットニセコ				
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 羊蹄山ろく消防組合		(12) ニセコ町土地開発公社				
						(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 後志教育研修センター		(13) ニセコリゾート観光協会				
								(10) 後志広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	655,797	14.4	655,797	25.0	普通税	601,280	91.7	3,137	議会費	60,995	1.4	-	60,995
地方譲与税	56,480	1.2	56,480	2.2	法定普通税	601,280	91.7	3,137	総務費	582,274	13.3	42,096	418,143
利子割交付金	970	0.0	970	0.0	市町村民税	203,544	31.0	3,137	民生費	565,853	12.9	24,453	339,759
配当割交付金	413	0.0	413	0.0	個人均等割	6,869	1.0	-	衛生費	321,489	7.3	7,440	294,625
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	160,668	24.5	-	労働費	2,036	0.0	-	36
地方消費税交付金	42,960	0.9	42,960	1.6	法人均等割	16,802	2.6	-	農林水産業費	391,863	9.0	222,674	135,467
ゴルフ場利用税交付金	3,071	0.1	3,071	0.1	法人税割	19,205	2.9	3,137	商工費	198,328	4.5	61,430	103,568
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	359,871	54.9	-	土木費	590,442	13.5	251,889	274,238
自動車取得税交付金	12,061	0.3	12,061	0.5	うち純固定資産税	359,787	54.9	-	消防費	151,883	3.5	-	151,883
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,165	1.4	-	教育費	746,235	17.1	279,838	417,201
地方特例交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	市町村たばこ税	28,700	4.4	-	災害復旧費	40,203	0.9	-	7,456
地方交付税	1,976,834	43.4	1,831,996	69.9	鉱産税	-	-	-	公債費	724,762	16.6	-	654,029
普通交付税	1,831,196	40.2	1,831,196	69.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	145,620	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	54,517	8.3	-	歳出合計	4,376,363	100.0	889,820	2,857,400
(一般財源計)	2,749,761	60.3	2,604,123	99.4	法定目的税	54,517	8.3	-					
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0	入湯税	54,517	8.3	-					
分担金・負担金	205,187	4.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	146,004	3.2	326	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	19,927	0.4	551	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	315,362	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	170,445	3.7	-	-	合計	655,797	100.0	3,137					
財産収入	47,108	1.0	1,580	0.1									
寄附金	3,170	0.1	-	-									
繰入金	102,592	2.3	-	-									
繰越金	117,324	2.6	-	-									
諸収入	133,847	2.9	12,757	0.5									
地方債	546,362	12.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	156,762	3.4	-	-									
歳入合計	4,558,063	100.0	2,620,311	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.9	95.7
現・計	97.9	94.2
年	99.2	95.7
合計	98.3	95.5
市町村民税	97.5	93.8
純固定資産税	98.4	95.5

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	368,482	154
国民健康保険事業会計の状況	107,900	-15,449
再差引収支	70,250	904
加入世帯数(世帯)	-	1,670
被保険者数(人)	-	95
被保険者1人当り	64,826	保険税(料)収入額
国民健康保険	125,506	国庫支出金
その他	-	保険給付費

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,683,081	38.5	1,436,727	1,393,917	50.2
人件費	745,000	17.0	699,162	669,188	24.1
うち職員給	449,066	10.3	407,078	-	-
扶助費	213,319	4.9	83,536	70,700	2.5
公債費	724,762	16.6	654,029	654,029	23.6
元利償還金	724,239	16.5	653,506	653,506	23.5
内訳	632,071	14.4	561,338	561,338	20.2
うち元金	92,168	2.1	92,168	92,168	3.3
うち利子	523	0.0	523	523	0.0
一時借入金利子	523	0.0	523	523	0.0
その他の経費	1,763,259	40.3	1,342,845	994,757	35.8
物件費	716,633	16.4	523,049	402,470	14.5
維持補修費	172,316	3.9	109,989	94,797	3.4
補助費等	478,123	10.9	392,809	297,796	10.7
うち一部事務組合負担金	194,140	4.4	194,140	187,886	6.8
繰出金	368,482	8.4	311,939	199,694	7.2
積立金	3,705	0.1	59	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	930,023	21.3	77,828	-	-
うち人件費	24,573	0.6	20,361	-	-
普通建設事業費	889,820	20.3	70,372	-	-
うち補助	760,573	17.4	43,548	-	-
うち単独	129,247	3.0	26,824	-	-
災害復旧事業費	40,203	0.9	7,456	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,376,363	100.0	2,857,400	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道二セコ町

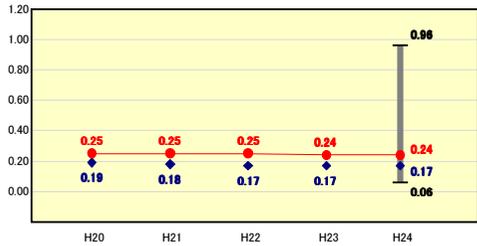
人口	4,820人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,708人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	14.6%
入総額	4,558,063	千円	将来負担比率	85.0%
出総額	4,376,363	千円		
実収支	181,506	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	2,693,294	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	6,351,292	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

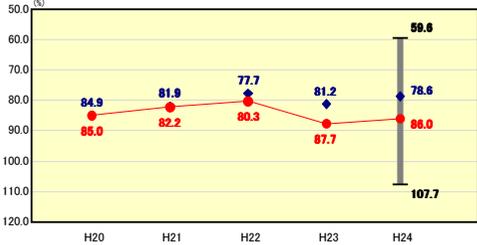
類似団体内順位 14/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



財政力指数の分析欄
 大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均、北海道平均では下回っている。
 平成16年以降実施していた人件費の独自削減の中止のほか、大型公共工事の実施により歳出総額も増加している。このことから財政状況は一時的な増加傾向にあり、こうした中、2ヵ年続けて用途指定基金(公共事業整備基金)を一部取崩し会計運営をすることとなった。

財政構造の弾力性

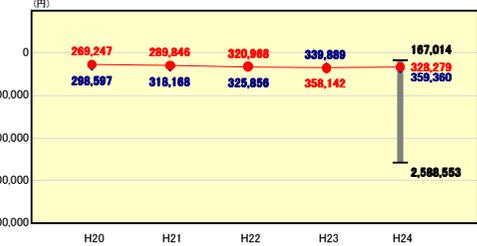
類似団体内順位 104/131 全国平均 90.7 北海道平均 88.2



経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、全国平均及び北海道平均を下回っている。人件費の独自削減を本年から止めたこと、事業拡大による経常的物件費の上昇などから経常収支比率の上昇が見られた。比率の推移を図りながら経常経費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

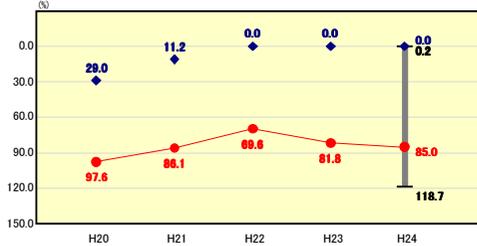
類似団体内順位 54/131 全国平均 116,454 北海道平均 139,009



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。施設管理業務の見直しなど、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の手法の見直しを進める。

将来負担の状況

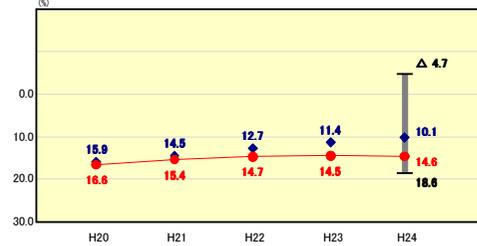
類似団体内順位 126/131 全国平均 60.0 北海道平均 75.1



将来負担比率の分析欄
 学校施設や公共施設の大規模改修を実施したことにより借入が大きくなったことにより上昇している。全国的な比較でも北海道平均、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。比率の推移を見据えながら、普通建設事業の取捨選択、一般財源捻出型の事業の抑制に努める。

公債費負担の状況

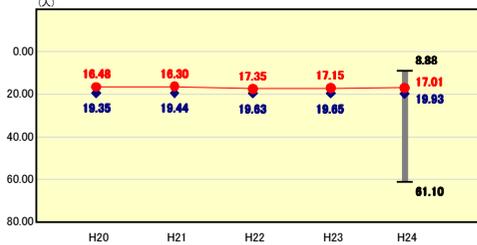
類似団体内順位 115/131 全国平均 9.2 北海道平均 10.7



実質公債費比率の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。比率の推移を見据えながら、普通建設事業の取捨選択、一般財源捻出型の事業の抑制に努める。

定員管理の状況

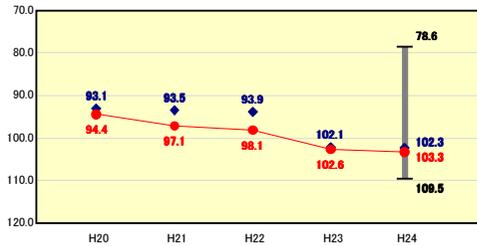
類似団体内順位 39/131 全国平均 7.00 北海道平均 8.10



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。業務の見直しや民間委託、電子化による効率化などにより、住民サービスを低下させることなく、組織機構の見直しなどにより適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 66/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均を下回っているが、全国町村平均、類似団体で上回っている。本俸の独自削減を取りやめたことで現状の水準となった。全体の状況、国家公務員給与との状況を見ながら適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

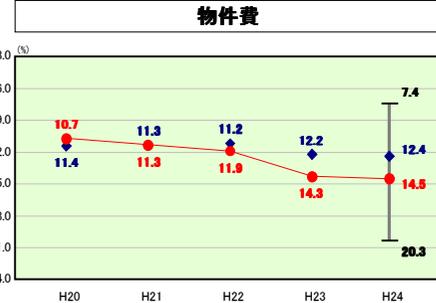
北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

人口	4,820 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	4,708 人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実収支公債費比率	14.6 %
入総額	4,558,063 千円	実収支未負担比率	85.0 %
出総額	4,376,363 千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収支	181,506 千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	2,693,294 千円		
地方債現在高	6,351,292 千円		

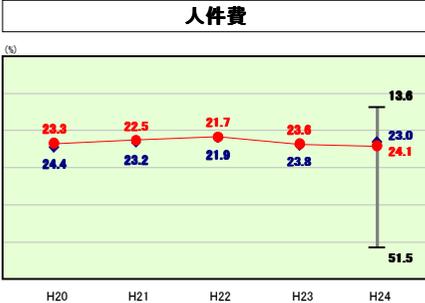


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



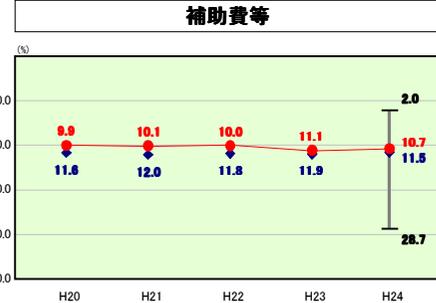
類似団体内順位 101/131 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析
 類似団体平均、北海道市町村平均は若干上回った。施設管理費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



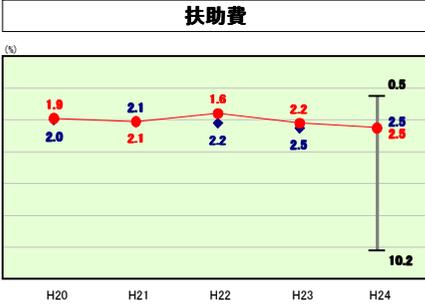
類似団体内順位 75/131 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析
 国際交流員増員や地域おこし協力隊の活用により昨年度比較では人件費の上昇が見られる。全国平均は下回ったものの、北海道平均、類似団体平均は上回っている。今後も定員管理の適正化に努める。



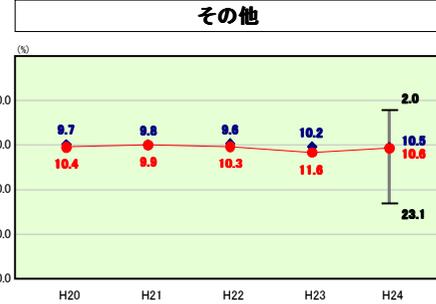
類似団体内順位 65/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析
 北海道平均を下回ったが、類似団体平均、全国平均では上回っている。発行抑制などにより減少傾向にあるが引き続き事業の取捨選択と財源の確保に努める



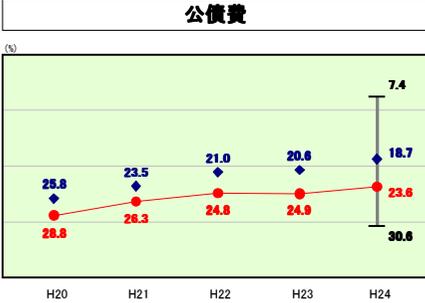
類似団体内順位 85/131 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析
 類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



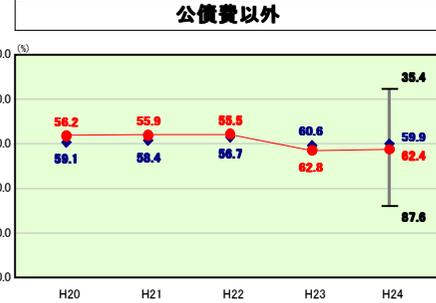
類似団体内順位 68/131 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析
 類似団体平均を上回っているものの、全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っている。経費の適正化を一層進める。



類似団体内順位 108/131 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析
 類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。発行抑制などにより減少傾向にあることから、引き続き事業の取捨選択と財源の確保に努める。



類似団体内順位 84/131 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

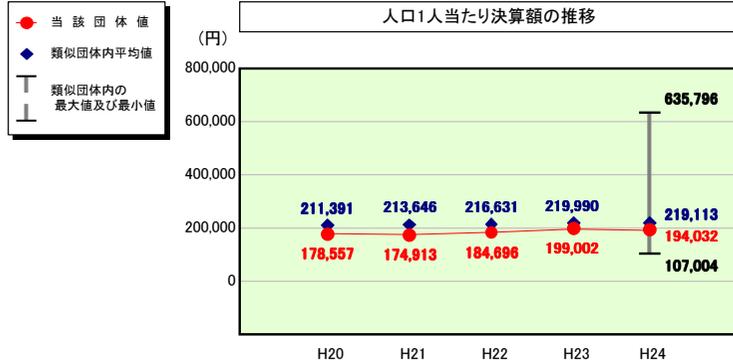
公債費以外の分析
 全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っているが類似団体平均は上回った。引き続き経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道二セコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	745,000	154,564	181,230	▲ 14.7
賃金(物件費)	88,465	18,354	17,081	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	141,843	29,428	26,636	10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,571	2,401	8,709	▲ 72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,573	5,098	3,938	29.5
▲退職金	▲ 76,217	▲ 15,813	▲ 20,735	▲ 23.7
合計	935,235	194,032	219,113	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.01	19.93	▲ 2.92
ラスパイレス指数	103.3	102.3	1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

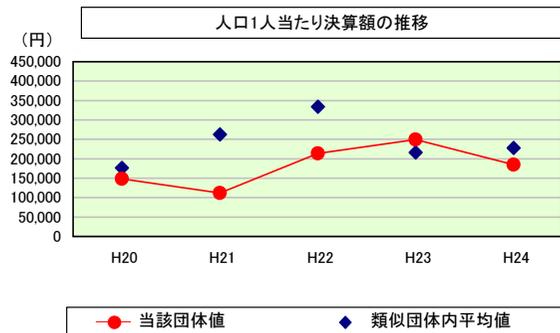


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	724,762	150,366	143,965	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,119	30,108	29,982	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	203	42	7,394	▲ 99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,080	1,054	2,919	▲ 63.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	322	67	39	71.8
▲特定財源の額	▲ 70,676	▲ 14,663	▲ 7,859	86.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 489,141	▲ 101,482	▲ 123,617	▲ 17.9
合計	315,669	65,491	52,822	24.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

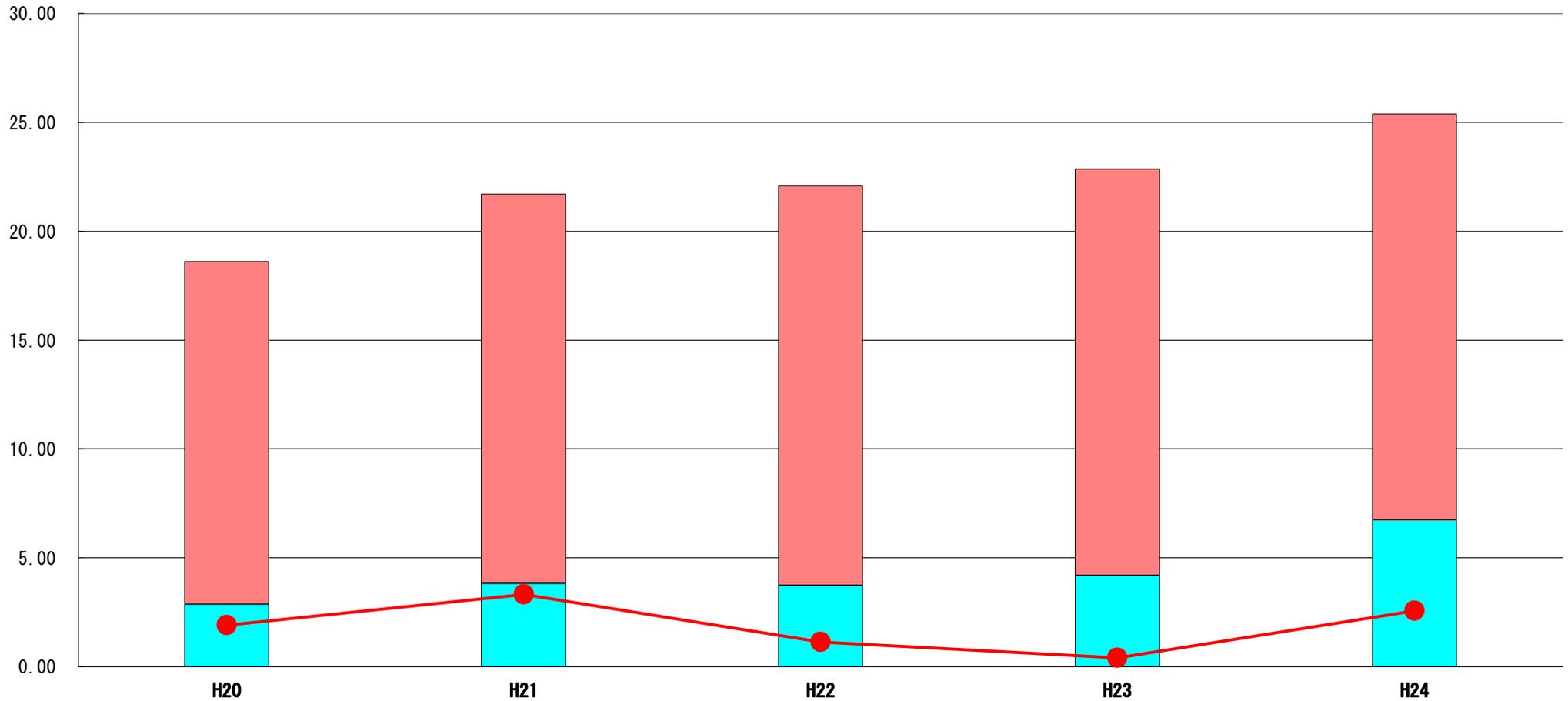
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	692,654	148,225	133.1	176,539	9.4	123.7	
うち単独分	172,826	36,984	11.3	75,430	12.9	▲ 1.6	
H21	522,416	112,058	▲ 24.4	262,834	48.9	▲ 73.3	
うち単独分	322,324	69,139	86.9	147,509	95.6	▲ 8.7	
H22	999,927	214,209	91.2	334,234	27.2	64.0	
うち単独分	416,352	89,193	29.0	135,366	▲ 8.2	37.2	
H23	1,178,760	249,579	16.5	216,155	▲ 35.3	51.8	
うち単独分	124,279	26,314	▲ 70.5	108,827	▲ 19.6	▲ 50.9	
H24	889,820	184,610	▲ 26.0	228,305	5.6	▲ 31.6	
うち単独分	129,247	26,815	1.9	86,611	▲ 20.4	22.3	
過去5年間平均	856,715	181,736	38.1	243,613	11.2	26.9	
うち単独分	233,006	49,689	11.7	110,749	12.1	▲ 0.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.74	17.87	18.37	18.68	18.65
 実質収支額		2.86	3.83	3.72	4.18	6.74
 実質単年度収支		1.90	3.32	1.14	0.41	2.58

分析欄

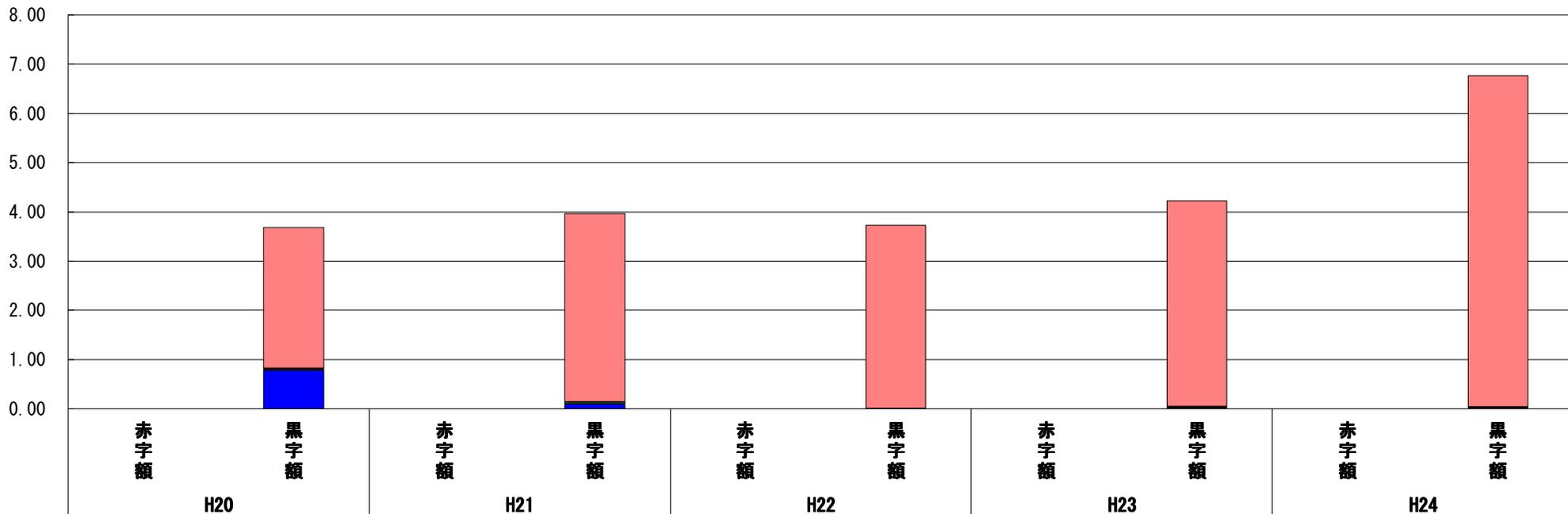
実質単年度収支は上昇しており、近年黒字運営を継続している。また財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしており、実質収支額も概ね同様のレベルで推移している。大きな変動はなく、今後も計画的・安定的な運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成24年度

北海道ニセコ町



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.86	3.83	3.72	4.18	6.74
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.02
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.04	0.00	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.02	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.78	0.09	0.00	-	-

分析欄

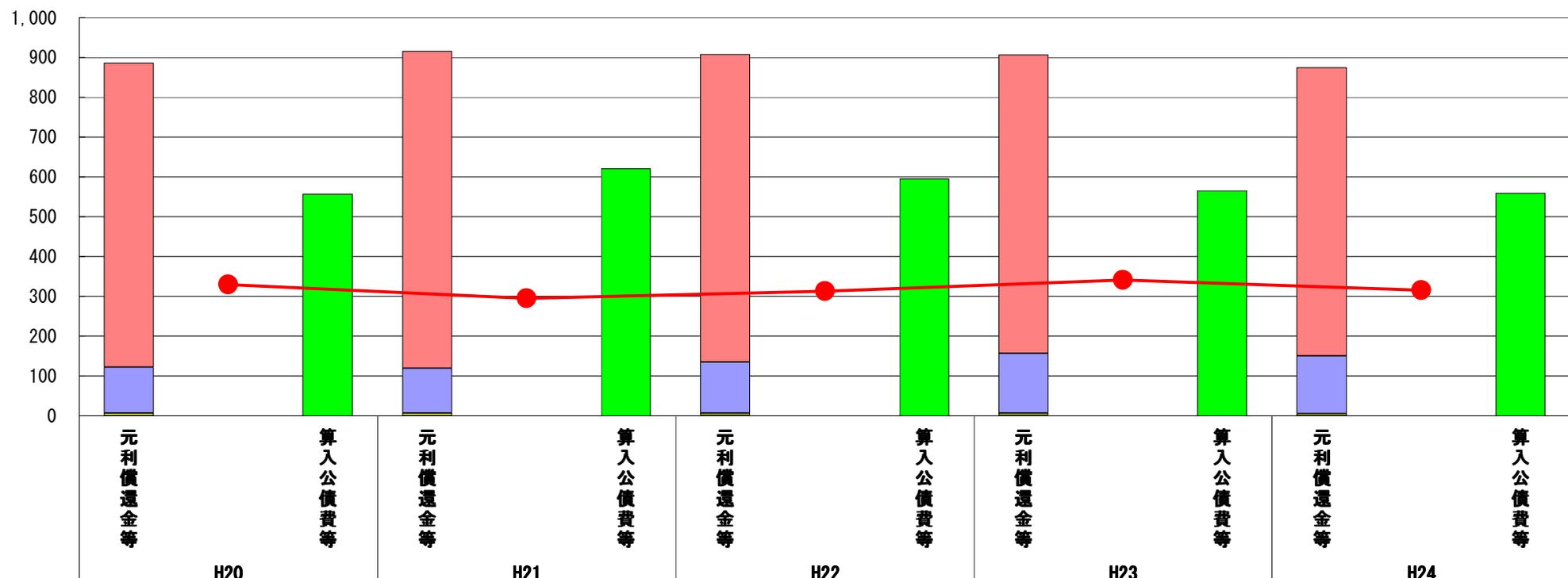
実質単年度収支は比較比較的安定し黒字運営を継続している。実質収支額も概ね同様のレベルで推移している。大きな変動はなく、今後も計画的・安定的な運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		764	796	773	750	725
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		116	113	129	149	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	1	0
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	5	5	5
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		557	620	595	565	559
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		329	295	313	341	316

分析欄

地方債、企業債の計画的借入・借換等により大幅な変動はなく推移している。また、算入公債費が減少していることから今後注視し計画的な運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

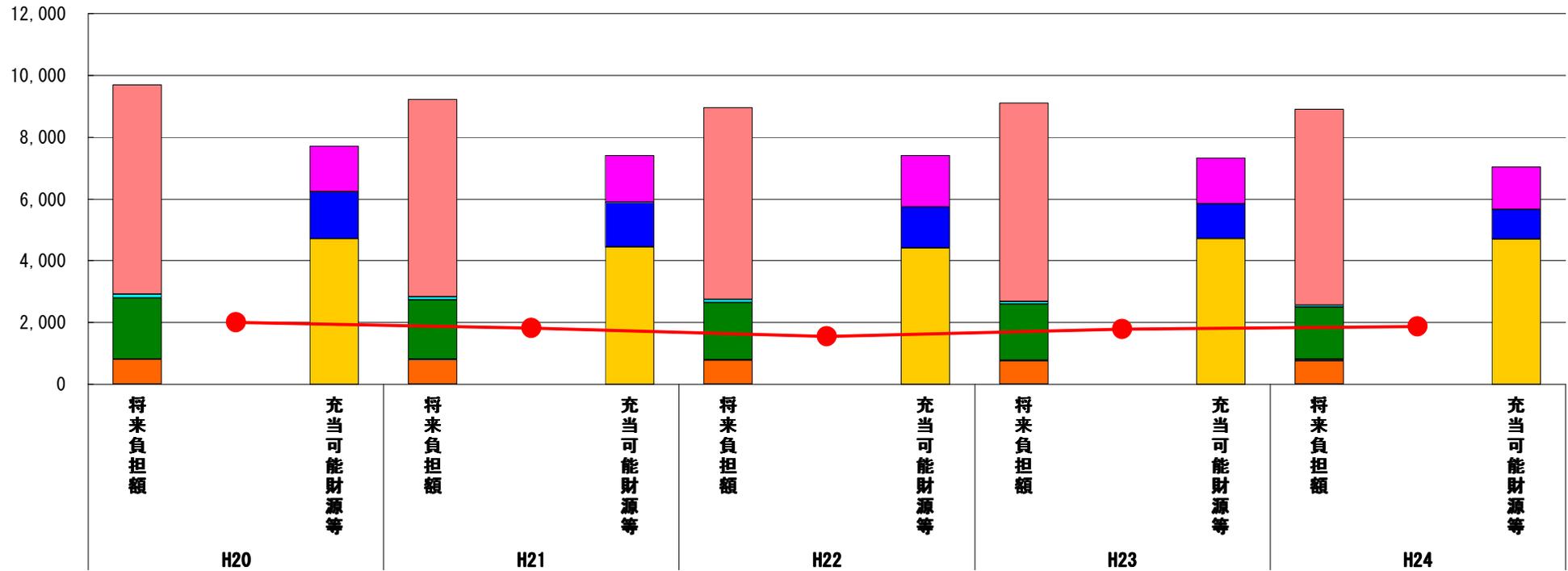
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,797	6,391	6,201	6,437	6,351
	債務負担行為に基づく支出予定額		119	107	96	84	73
	公営企業債等繰入見込額		1,982	1,914	1,859	1,818	1,676
	組合等負担等見込額		1	14	14	14	55
	退職手当負担見込額		803	794	777	758	756
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,472	1,508	1,660	1,473	1,378
	充当可能特定歳入		1,512	1,452	1,332	1,130	956
	基準財政需要額算入見込額		4,718	4,447	4,415	4,716	4,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,000	1,813	1,540	1,792	1,875

分析欄

公営企業債等繰入見込高、退職手当見込額の減少しているが、大型公共事業の実施により将来負担比率が微増している。今後も比率の推移を見据えながら、事業の取捨選択による地方債、企業債の抑制と財源確保に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。